

平成27年度政府情報システム投資計画 【概要】

平成27年7月17日
内閣官房IT総合戦略室
総務省行政管理局

政府情報システム投資計画について

世界最先端IT国家創造宣言

「政府情報システム改革に関するロードマップの着実な実施に向けた政府情報システムに関する投資計画を予算編成に合わせて策定・推進する」。

投資計画とは

- 新たな情報システムの構築、既存システムの改修等の投資のうち、以下に該当するものを主要投資として把握
 - <1>社会保障・番号制度の導入に係る投資
 - <2>政府共通PFの整備・移行等に係る投資
 - <3>府省共通システムの整備・導入に係る投資
 - <4>情報システムの統廃合に係る投資
 - <5>総投資額が1億円以上である投資
- 投資計画では、主要投資の投資額の推移・内訳、投資の効果等を定量化、可視化して整理・取りまとめ

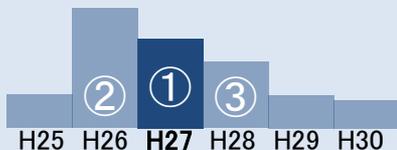
投資額の把握

■主要投資の投資額の推移の把握

- ①当年度予算の投資額
- ②①に関係する過去の投資額
- ③①に関係する将来の投資の見込み額

を把握
(下図参照)

【投資額の
範囲
(概念図)】



※将来、新しく発生する投資は、来年度以降の投資計画で把握

■投資額の内訳

設計、開発、テスト、プロジェクト管理支援、ハードウェア
買取等の別に把握

効果の整理 の視点

■主要投資ごとの効果設定

主要投資ごとに、それぞれの投資目的に応じた KPI(重要業績評価指標)を設定 ⇒ 効果を定量化・可視化
KPIの例:申請手続処理時間、オンライン利用率、過誤処理件数、利用者満足度、システム稼働率など

■金額換算可能な効果を算出・集計

主要投資のKPIのうち金額単位に換算可能なもの(システム運用等経費、物品・役務等経費、業務処理時間等)を、行政コスト削減効果、行政コスト抑制効果、国民負担軽減効果の区分で算出・集計

平成27年度政府情報システム投資計画の概要

投資

- 平成27年度の主要投資は149件、計1,765億円（投資全体の456件、計1,870億円に対し、件数で33%、金額で94%）
- 主要投資の総投資額は9,195億円（平成15年度～平成34年度）

●主要投資の平成27年度投資額 : 1,765億円

●目的別内訳

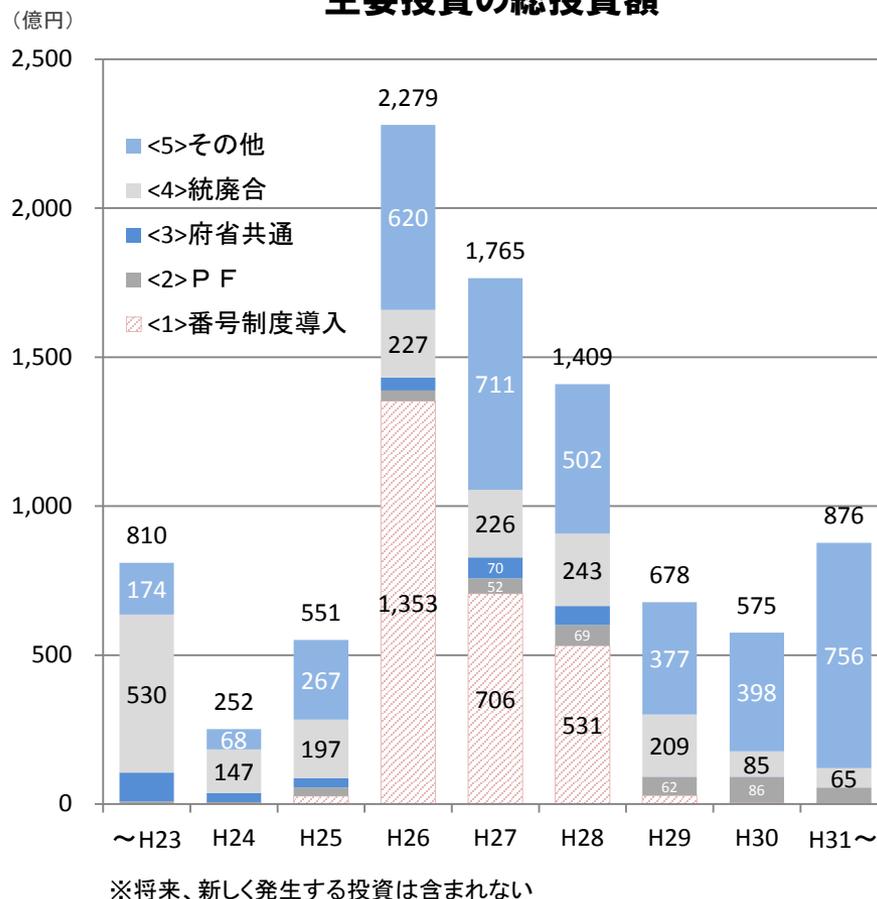
<1> 社会保障・番号制度の導入に係る投資	706億円
<2> 政府共通PFの整備・移行等に係る投資	52億円
<3> 府省共通システムの整備・導入に係る投資	70億円
<4> 情報システムの統廃合に係る投資	226億円
<5> 総投資額が1億円以上である投資	711億円

●主要投資の総投資額 : 9,195億円

●経費区分別内訳

① 調査研究等経費	170億円
② 設計経費	1,220億円
③ 開発経費	2,720億円
④ 据付調整経費	444億円
⑤ テスト経費	933億円
⑥ 移行経費	510億円
⑦ 廃棄経費	18億円
⑧ プロジェクト管理支援経費	187億円
⑨ 施設設備等経費	302億円
⑩ ハードウェア買取経費	93億円
⑪ ソフトウェア買取経費	28億円
⑫ その他整備経費	629億円
⑬ 社会保障・税番号制度の導入に係る 国以外のシステム整備に要する経費	1,940億円

主要投資の総投資額



平成27年度政府情報システム投資計画の概要

効果

- 投資の各種効果は順次発現し、平成37年度までに全ての効果が発現する見込み(平成37年度:▲3,322億円)
- 発現効果の累積額は平成33年度に▲10,582億円となり、総投資額を上回る見込み

●行政コスト削減効果 ▲2,397億円/年

※行政で現に生じているコストを削減する効果
 ※経常的な効果と一時的な効果を平年度ベースに換算したものの合計

- <1> システム運用等経費 ▲729億円/年
- <2> 物品・役務等経費 ▲64億円/年
- <3> 業務処理時間 ▲1,568億円/年
- <4> 一時的コスト ▲37億円/年

●行政コスト抑制効果 ▲247億円/年

※行政において今後発生が見込まれるコストを抑制する効果
 ※経常的な効果と一時的な効果を平年度ベースに換算したものの合計

●国民負担軽減効果 ▲678億円/年

※国民や企業等が負担するコストを削減し、又は今後発生が見込まれるコストを抑制する効果

効果合計 ▲3,322億円/年

(うち平成25年度以前発現分 ▲131億円/年)

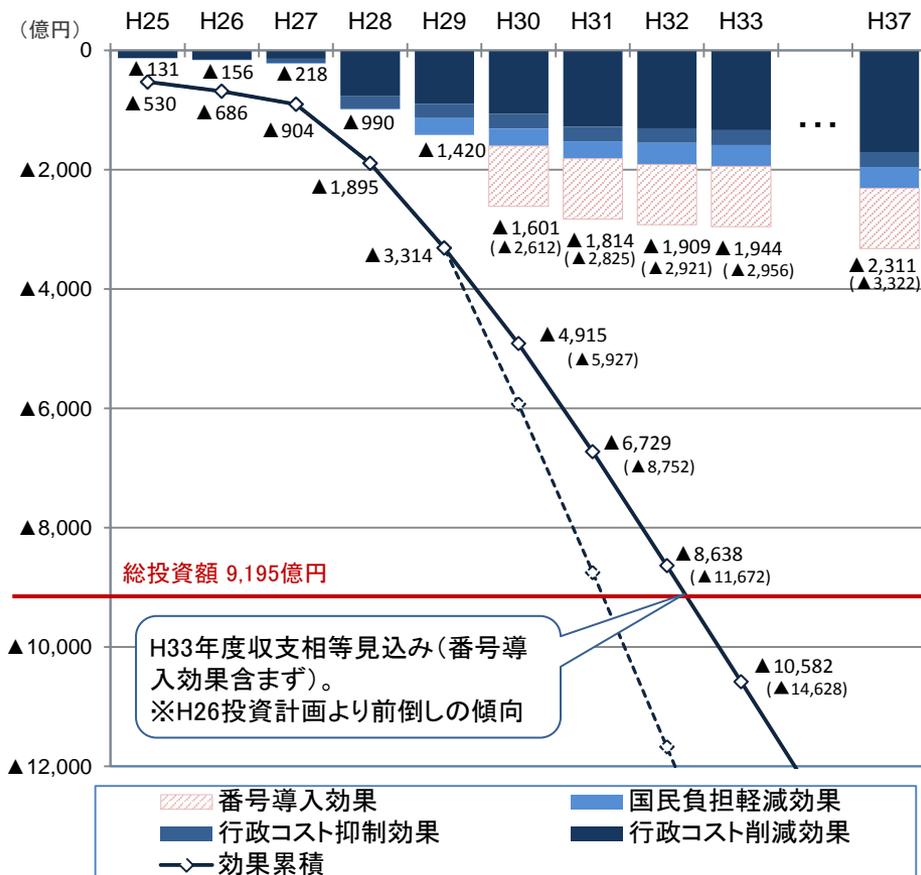
※うち社会保障・税番号制度の導入に係る効果

▲1,011億円/年

行政コスト削減効果: ▲692億円/年

国民負担軽減効果: ▲319億円/年

(備考)税務関係事務等の効率化効果を調査・徴収事務に充当することにより、上記に加え約2,400億円/年に相当する税増収効果



※点線は番号導入効果を含めた効果累計

注) 社会保障・税番号制度の導入に係る効果については、グラフ上は、便宜、平成30年度以降に表示しており、これを含めた効果は()内に表記

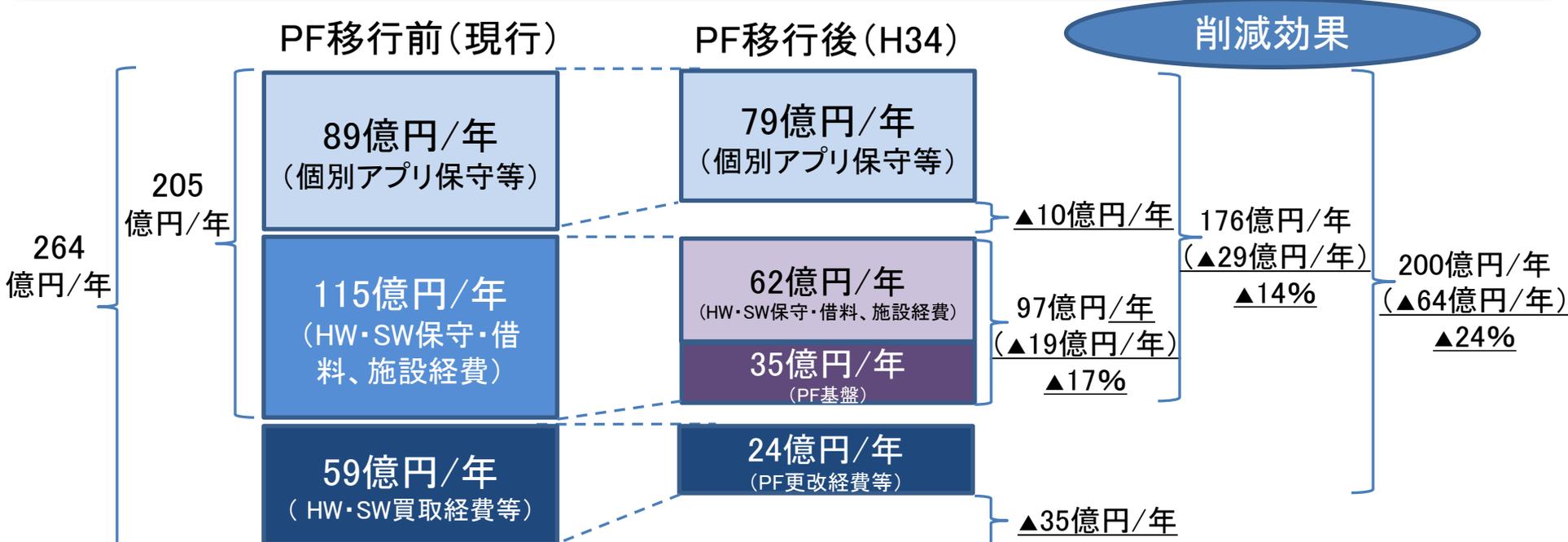
(参考) 政府共通プラットフォームへの移行の効果

投資

- 総投資額(平成23年度～平成33年度):397億円(内訳:各システムの移行経費309億円、PF基盤整備経費88億円)
- 投資計画対象:322システム

効果

- 総額397億円の投資により、PF移行前の年間運用経費205億円について、29億円の削減(▲14%)
- このうちPFにシステムを統合・集約する効果として、HW・SW保守・借料、施設経費が、19億円の減(▲17%)
- 各対象システムのHW・SWの買取経費等の一時経費は、PF移行後は、PFのHW・SWの運用経費及びPF更改経費に含まれるため、運用コスト換算してコスト比較した場合、全体で64億円の削減(▲24%)



※ 現時点の見込みとして、発現する効果の累積額は平成36年度に総投資額を上回る予定。